

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第22期) 至 平成13年3月31日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

東京都千代田区富士見一丁目11番5号

(941333)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研究開発活動	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(3) 所有者別状況	17
(4) 大株主の状況	17
(5) 議決権の状況	18
(6) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	78
(3) その他	80
第6 提出会社の株式事務の概要	81
第7 提出会社の参考情報	82
第二部 提出会社の保証会社等の情報	83
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年6月27日
【事業年度】	第22期（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）
【会社名】	伊藤忠テクノサイエンス株式会社
【英訳名】	ITOCHU TECHNO-SCIENCE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 攻
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目11番5号
【電話番号】	(03)5226-1200(代表)
【連絡者の氏名】	財務・経理部長 田中 繁信
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【連絡者の氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	伊藤忠テクノサイエンス株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市淀川区西中島六丁目1番1号) 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦一丁目5番11号) 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 さいたま支店 (埼玉県さいたま市吉敷町四丁目43番地) 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号) 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高 (百万円)	-	146,165	175,379	208,206	302,867
経常利益 (百万円)	-	5,816	8,774	10,914	27,476
当期純利益 (百万円)	-	2,312	2,973	6,148	14,842
純資産額 (百万円)	-	9,161	11,887	71,340	84,786
総資産額 (百万円)	-	96,785	119,398	140,322	157,797
1株当たり純資産額 (円)	-	15,268.63	660.39	3,480.03	1,378.65
1株当たり当期純利益 (円)	-	4,543.72	165.22	328.02	241.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	241.01
自己資本比率 (%)	-	-	-	50.8	53.7
自己資本利益率 (%)	-	-	-	14.8	19.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	323.15	48.48
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-10,598	7,117
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-1,302	-7,826
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	22,139	-20,718
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	-	-	32,408	11,024
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [-]	- [-]	- [-]	2,544 [1,044]	2,772 [1,488]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 連結財務諸表は平成10年3月期連結会計年度から作成しております。

3. 平成12年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等を発行していないため記載しておりません。

4. 平成10年12月31日付をもって、1,000円額面株式1株を50円額面株式30株に分割しております。なお、平成11年3月期の1株当たり当期純利益は期首に株式が分割されたものとして計算しております。

5. 平成12年8月18日付をもって、額面普通株式1株を3株に分割しております。なお、平成13年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式が分割されたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高 (百万円)	102,942	123,528	149,798	179,622	270,631
経常利益 (百万円)	2,751	3,501	6,011	6,594	19,609
当期純利益 (百万円)	1,086	1,701	2,148	3,762	11,057
資本金 (百万円)	500	1,576	1,576	21,763	21,763
発行済株式総数 (千株)	500	600	18,000	20,500	61,500
純資産額 (百万円)	4,132	7,798	9,729	66,138	75,846
総資産額 (百万円)	65,323	86,482	107,970	123,997	136,963
1株当たり純資産額 (円)	8,265.20	12,997.48	540.54	3,226.29	1,233.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	150.00 (-)	旧株 200.00 新株 18.09 (-)	13.33 (3.33)	50.00 (10.00)	18.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	2,173.54	3,343.37	119.33	200.73	179.79
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	179.55
自己資本比率 (%)	6.3	9.0	9.0	53.3	55.4
自己資本利益率 (%)	-	-	-	9.9	15.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	528.07	65.08
配当性向 (%)	6.9	6.0	11.2	26.6	10.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	721 [-]	831 [-]	1,007 [-]	1,062 [459]	1,232 [674]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等を発行していないため記載しておりません。

3. 1株当たり配当額の内訳は以下のとおりであります。

第18期 普通配当 100.00円 売上高千億円台達成記念配当 50.00円

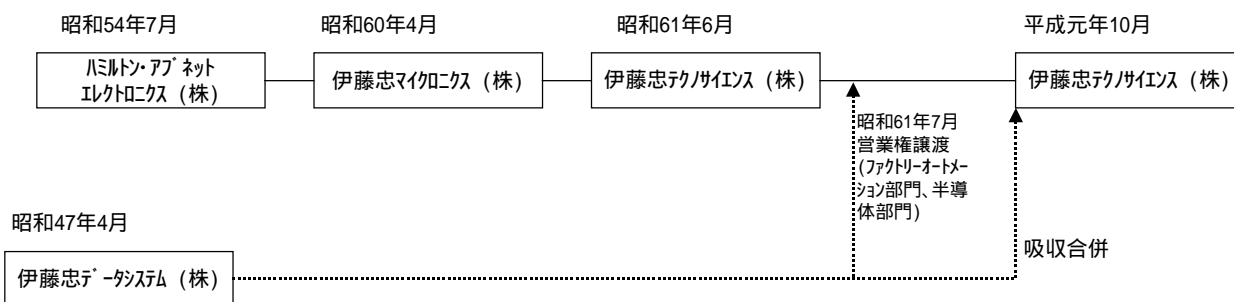
第21期 普通配当 40.00円 株式上場記念配当 10.00円

4. 平成10年12月31日付をもって、1,000円額面株式1株を50円額面株式30株に分割しております。なお、第20期の1株当たり当期純利益及び1株当たり配当額は、期首に株式が分割されたものとして計算しております。

5. 平成12年8月18日付をもって、額面普通株式1株を3株に分割しております。なお、第22期の1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び1株当たり配当額は、期首に株式が分割されたものとして計算しております。

2【沿革】

当社は昭和54年7月に東京都中央区に設立されましたが（当時商号：ハミルトン・アブネットエレクトロニクス㈱）、設立当初は業務内容・資本系列ともに現在の当社とは全く異質の事業体でありました。現在の当社の主な事業は、昭和47年4月創立の伊藤忠データシステム㈱から譲り受けたものでありますので、以下は両者の関係も含めて記載しております。



年月	事項
昭和47年4月	・伊藤忠データシステム㈱創立 所在地：東京都中央区八重洲 出資比率：伊藤忠商事㈱ 100%
昭和54年7月	・ハミルトン・アブネットエレクトロニクス㈱設立 所在地：東京都中央区日本橋堀留町 出資比率：Avnet, Inc 100%
昭和59年4月	・Sun Microsystems, Inc. 製Unixワークステーションの販売を開始（伊藤忠データシステム㈱）
昭和59年10月	・伊藤忠商事㈱・伊藤忠データシステム㈱の資本参加により、伊藤忠商事㈱の子会社となる
昭和60年4月	・商号を伊藤忠マイクロニクス㈱に変更 東京都千代田区神田須田町に本社を移転
昭和61年6月	・商号を伊藤忠テクノサイエンス㈱に変更 東京都港区北青山に本社を移転
昭和61年7月	・伊藤忠データシステム㈱からファクトリーオートメーション部門・半導体部門を譲り受けると同時に、大阪市東区に大阪支店、名古屋市中区に名古屋支店を設置
昭和62年4月	・子会社としてシーティーシー・クリエイイト㈱を設立
昭和63年6月	・東京都世田谷区駒沢に本社を移転
平成元年10月	・伊藤忠データシステム㈱を吸収合併、同時に子会社としてシーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング㈱及びシーティーシー・ラボラトリーシステムズ㈱を設立
平成2年4月	・子会社としてシーティーシー・テクノロジー㈱、シーティーシー・アパレルシステム㈱及びシーティーシー・エスピー㈱の3社を設立
平成4年4月	・Cisco Systems, Inc. 製ネットワーク機器製品の販売を開始
平成4年10月	・シーアイ システムデザイン㈱に出資、子会社化、同時に商号をシーティーシー・システムデザイン㈱に変更
平成7年3月	・Oracle Corporation製データベースソフトウェア製品の販売を開始 ・伊藤忠商事㈱よりCompaq製品の営業権を取得 ・Netscape Communications Corporation製のインターネット関連ソフトウェア製品の販売を開始
平成8年6月	・子会社としてCTC Ventures, Inc. を設立
平成8年11月	・東京都千代田区富士見に本社を移転
平成10年2月	・第三者割当増資により、資本金を1,576百万円に増資
平成10年12月	・子会社として沖縄コールセンター㈱を設立
平成11年4月	・子会社としてシーティーシー・ビジネスサービス㈱を設立 ・シーティーシー・システムデザイン㈱にシーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング㈱のソフトウェア開発部門を統合、同時にシーティーシー・システムデザイン㈱の商号をシーティーシー・システムズ㈱に変更
平成11年5月	・子会社としてCTC Ventures, Inc. を設立
平成11年12月	・東京都大田区蒲田に蒲田ソリューションセンターを開設 ・東京証券取引所市場第一部に上場 ・公募増資により、資本金を21,763百万円に増資
平成12年7月	・子会社としてトランススマート㈱を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の親会社、子会社13社及び関連会社7社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、サポート等を行っております。

各子会社は、積極性・迅速性をもってユーザに常に新しいソリューション・サービスを提供するために機能別・分野別に専門特化されております。また当社は、当社事業と密接な関連を持つ分野で、専門性の高い既存会社に積極的に資本参加することで各機能・分野におけるプロ集団を拡充強化する政策をとっております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付けは次のとおりです。

なお、次の2事業は、「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（1）システム事業

当社が提供するほか、以下の通り各関係会社が機能別にまた業種別にシステム事業を提供しております。

主要な関係会社名	事業内容
シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)	金融業界向けに特化したシステム開発・販売事業
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	化学・製薬業界向けに特化したシステム開発・販売事業
シーティーシー・アパレルシステム(株)	アパレル業界等向けに特化したシステム開発・販売事業
シーティーシー・エスピー(株)	ネットワークソリューション製品の開発・販売事業
シーティーシー・システムズ(株)	ソフトウェア開発事業
CTC Laboratory Systems Corporation-USA	ソフトウェアの日本語化開発事業

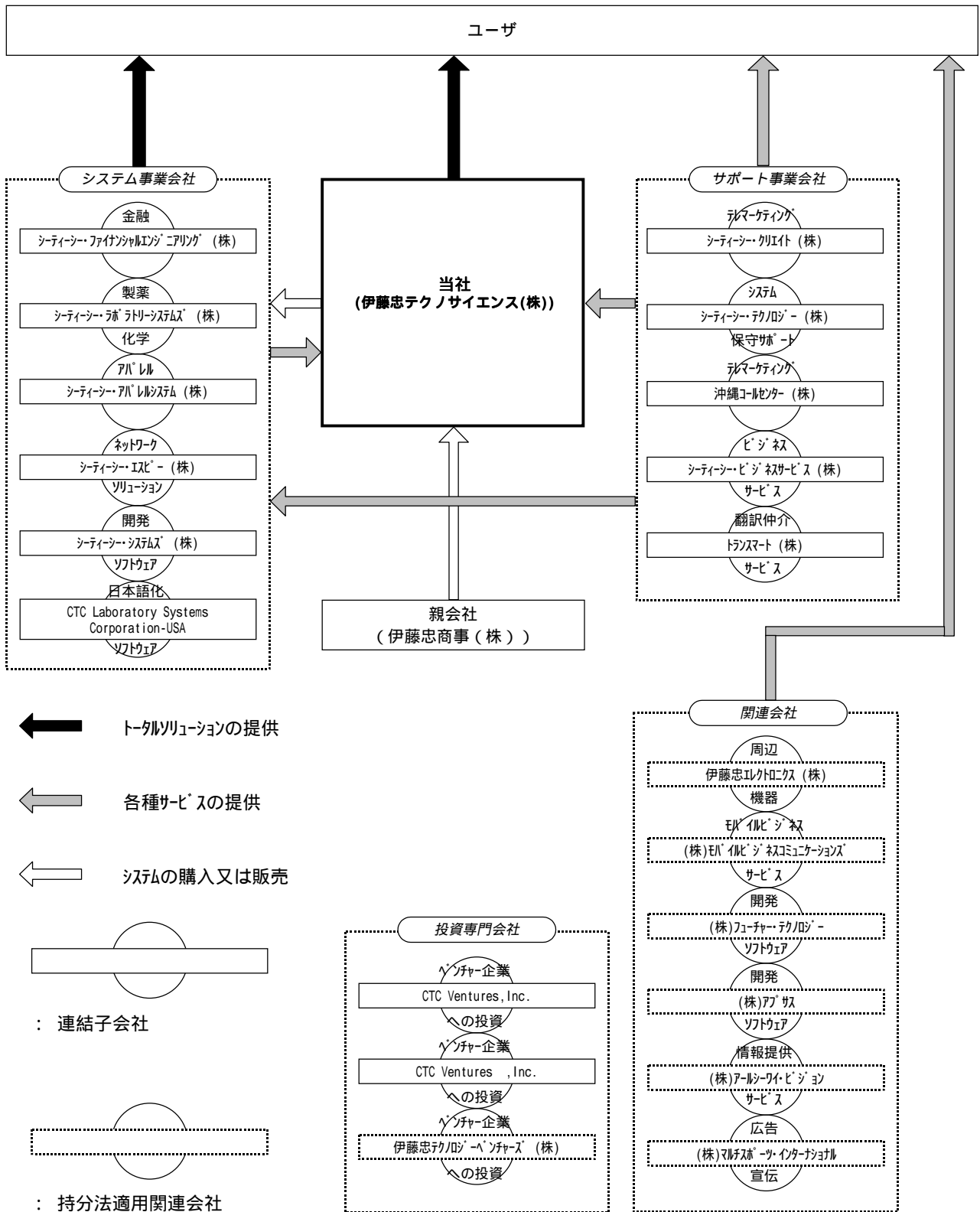
2）サポート事業

当社が提供するほか、以下の通り各関係会社が機能別にサポート事業を提供しております。

主要な関係会社名	事業内容
シーティーシー・クリエイティブ(株)	テレマーケティング事業
シーティーシー・テクノロジー(株)	システム保守・サポート事業
沖縄コールセンター(株)	テレマーケティング事業
シーティーシー・ビジネスサービス(株)	印刷配送等各種ビジネスサービス
トランススマート(株)	インターネットを利用した翻訳仲介サービス

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(親会社) 伊藤忠商事(株)(注)2,4	大阪市 中央区	174,749	総合商社	44.6	当社の商品の購入及び販売 役員の兼任等あり
(連結子会社) シーティーシー・クリエ イト(株)	東京都 世田谷区	120	テレマーケティング 事業	66.7	テレマーケティングの委託 役員の兼任等あり
シーティーシー・ファイナ ンシャルエンジニアリング (株)	東京都 中央区	150	金融業界向けシステ ム開発・販売事業	80.0	コンピュータ・ネットワー クシステムの販売 役員の兼任等あり
シーティーシー・ラボラト リーシステムズ(株)	東京都 世田谷区	50	化学・製薬業界向け システム開発・販売 事業	80.0	コンピュータ・ネットワー クシステムの販売 役員の兼任等あり 資金援助あり
シーティーシー・テクノロ ジー(株)(注)1	東京都 江東区	100	システム保守・サ ポート事業	100.0	システム保守・サポートの 業務委託 役員の兼任等あり
シーティーシー・アパレル システム(株)	東京都 中央区	100	アパレル業界等向け システム開発・販売 事業	80.0	コンピュータ・ネットワー クシステムの販売 役員の兼任等あり 資金援助あり
シーティーシー・エスピー (株)	東京都 世田谷区	100	ネットワークソ リューション製品の 開発・販売事業	80.0	ネットワークソリューショ ン製品の仕入 役員の兼任等あり 資金援助あり
シーティーシー・システム ズ(株)	東京都 大田区	100	ソフトウェア開発事 業	100.0	開発ソフトウェアの仕入 役員の兼任等あり 資金援助あり
沖縄コールセンター(株)	沖縄県 那覇市	60	テレマーケティング 事業	100.0	テレマーケティングの委託 役員の兼任等あり 資金援助あり
シーティーシー・ビジネス サービス(株)	東京都 港区	160	印刷配送等各種ビジ ネスサービス	100.0	印刷配送等のビジネスサー ビスの委託 役員の兼任等あり 資金援助あり
トランススマート(株)	東京都 新宿区	80	インターネットを利用 した翻訳仲介サー ビス	75.0	インターネットを利用した 翻訳仲介サービスの委託
CTC Ventures, Inc.	米国 カリフォルニ ア州	US\$1	米国におけるベン チャーファンドへの 投資	100.0	役員の兼任等あり
CTC Ventures , Inc.	米国 カリフォルニ ア州	US\$1	米国におけるベン チャーファンドへの 投資	100.0	役員の兼任等あり
CTC Laboratory Systems Corporation-USA	米国 マサチュー セッツ州	US\$50,000	ソフトウェアの日本 語化開発事業	100.0 (100.0)	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 伊藤忠エレクトロニクス(株) (注)5	東京都 世田谷区	150	コンピュータ周辺機 器の販売	16.7	コンピュータ周辺機器の仕 入 役員の兼任等あり
伊藤忠テクノロジーベン チャーズ(株)	東京都 港区	100	国内におけるベン チャーファンドへの 投資	30.0	役員の兼任等あり
(株)モバイルビジネスコミュ ニケーションズ(注)5	東京都 千代田区	999	モバイルビジネスの 情報配信サービス	17.6	モバイルビジネスの情報配 信サービスの委託 役員の兼任等あり
(株)フューチャー・テクノロ ジー(注)5	東京都 品川区	568	ソフトウェア開発事 業	16.4	ソフトウェア開発事業の委 託
その他3社					

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、提出会社の他の子会社による間接所有の所有割合で内数となっております。

4. 実質支配力基準により親会社となっております。

5. 実質影響力基準により関連会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システム事業	1,784 (1,037)
サポート事業	926 (421)
全社(共通)	62 (30)
合計	2,772 (1,488)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(主に人材派遣会社からの外部要員)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 上記の他、サポート事業におけるコールセンターのパートタイマーが991名おります。

(2) 提出会社の状況

平成13年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,232 (674)	34.1	6.7	7,837,202

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(主に人材派遣会社からの外部要員)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、従業員代表の組織として「CTCユニオン」があり、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、期初より緩やかな回復に向かいました。しかしながら、期の後半から米国の景気減速や株式市場の低迷が鮮明となり、わが国もその影響を受けて第4四半期には回復基調にやや陰りが見られるようになりました。そうしたなか、IT（情報技術）産業はインターネットの利用の拡大を背景に、前期に引き続き好調に推移しました。企業全般においては新しいビジネスモデルの構築、サービス体制の向上、市場競争力強化等に向けてIT技術を積極的に活用しようとする動きが顕著に見られました。また、通信業界では、移動体通信分野が順調に加入者を伸ばしたほか、既設の電話線を利用して高速データ通信を可能にするxDSL（デジタル加入者線）や、CATVによるインターネットなど、高速常時接続サービスが普及期を迎えました。

このような状況の中、当社は世界9ヶ国、約120社にのぼる「グローバルパートナーシップ」、確かな技術に裏打ちされた「幅広い最新商品群」、29年間にわたる「お客様とともに歩んだ豊富な経験」、そしてコンサルティングからシステム開発、導入後の保守・運用、アウトソーシングに至る「一貫したサービス」等をもとに、「最先端ITへのベストポータル」として各業界のお客様にトータルソリューションを提供してまいりました。

具体的には、通信分野では、携帯電話を利用したインターネットの急速な利用拡大に伴う移動体通信各社の設備拡充に対応し、サーバを中心としたシステム増強を手掛けました。また、金融分野では、当社グループの金融システム専門会社であるシーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)とともに、首都圏金融機関向けを中心として好調にビジネスを拡大しました。流通、製造等、その他の業界については、市場競争力・収益力向上に貢献する各種システムを構築しました。

このような事業活動のほかに、当社は業容拡大を図るべく様々な施策を実行しました。

組織面については、Web関連ビジネスの拡大に備え、市場対応面ではe.com推進部を新設し、技術面ではシステム開発拠点である蒲田ソリューションセンターにWebテクノロジーセンターを併設しました。また、最先端商品・技術の発掘を推進するプロダクトマネジメント部、ベンダーとのより強固な協業関係を構築するベンダーアライアンスグループを新設し、最先端ソリューションを提供するための体制強化を図りました。

人員面では、事業の拡大に対応して優秀な人材の確保を図り、営業・技術力の強化に取り組みました。

新規事業としては、昨年7月にインターネット上で翻訳業務の仲介サービスを提供する「トランススマート(株)」を設立し、11月にはモバイルコマースサービスを提供する「(株)モバイルビジネスコミュニケーションズ」を設立しました。また、本年2月には、AVとITが融合する新たなマーケットにソリューションを提供する「ソニーブロードバンドソリューション(株)」をソニー(株)他2社と合併で設立する旨合意し、4月1日より営業活動を開始しました。

また財務面では、昨年12月に総額200億円のコミットメントライン（限度額内で自由に借入れができる融資枠）契約を金融機関と締結し、さらなる事業拡大のための柔軟かつ機動的な資金調達体制を整えました。

なお、環境改善活動の一環として取り組みを進めてきた環境マネジメント仕様の国際標準規格ISO14001につきましては、本社及び枝川物流センターの2ヶ所の事業所を対象に、昨年6月に認証を取得しました。

このほか、当社をよりよくご理解いただくために、当社最大規模の総合フェア「CTCSスマート・コンピューティングサーカス2000」をはじめ、各種イベント、セミナーも積極的に開催しました。

以上のような結果、当連結会計年度の売上高は企業の旺盛なIT投資需要、とりわけ通信・放送分野の高水準な需要に牽引されて302,867百万円（前期比45.5%増）と増収となりました。また、利益面におきましても、人員増にともなう人件費等の増加はあったものの、経常利益は27,476百万円（同151.7%増）、当期純利益は14,842百万円（同141.4%増）とそれぞれ増益になりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、システム事業においてはサーバを中心としたシステム及びネットワークの構築が好調に推移し、売上高275,269百万円（前期比49.8%増）、営業利益は23,530百万円（同170.7%増）となりました。またサポート事業においては、主としてシステム事業の好調に伴う保守サービスの増加により、売上高27,598百万円（前期比13.1%増）、営業利益は11,781百万円（同54.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ21,383百万円減少し、当連結会計年度末には11,024百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は7,117百万円（前連結会計年度は10,598百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が26,884百万円と高水準であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は7,826百万円（前連結会計年度比500.7%増）となりました。これは、(株)CRC総合研究所、エキサイト(株)、(株)日本ボルチモアテクノロジーズ、(株)フューチャー・テクノロジー等の投資有価証券の取得による支出5,909百万円、テクノロジーベンチャーズ1号投資事業有限責任組合への出資300百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は20,718百万円（前連結会計年度は22,139百万円の増加）となりました。これは、コミットメントライン契約の締結に伴う短期借入金の返済14,788百万円、長期借入金の返済4,614百万円及び配当金の支払1,314百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
システム事業	9,791	122.1
サポート事業	-	-
合計	9,791	122.1

（注）金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
システム事業	227,152	156.4
サポート事業	-	-
合計	227,152	156.4

（注）金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
システム事業	284,623	150.5	37,791	132.9
サポート事業	31,887	115.2	15,570	138.0
合計	316,511	146.0	53,362	134.4

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
システム事業	275,269	149.8
サポート事業	27,598	113.1
合計	302,867	145.5

（注）１．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

２．最近２連結会計年度における業種別の売上の割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）	
	売上高（百万円）	構成比（％）	売上高（百万円）	構成比（％）
通信放送	53,866	25.9	117,222	38.7
電気	27,124	13.0	33,386	11.0
製造等	23,970	11.5	29,688	9.8
情報サービス	40,536	19.5	53,059	17.5
公共	15,853	7.6	14,973	5.0
商業・運輸	5,523	2.7	6,664	2.2
金融・保険	19,860	9.5	27,176	9.0
その他	21,470	10.3	20,696	6.8
合計	208,206	100.0	302,867	100.0

3【対処すべき課題】

民間設備投資の減速や個人消費の低迷が懸念されておりますが、企業の情報化投資意欲は依然として高水準に推移するものと予想されます。また、世界初の第3世代携帯電話サービスの開始をはじめ、通信のブロードバンド化はわが国IT産業をさらなる発展へと牽引しつつあり、当社のビジネスチャンスは引き続き拡大の方向にあります。しかしながら、市場競争は激化するものと予想され、当社におきましては競争力の一段の向上が必要となります。

こうしたなか、当社におきましては、事業面ではコンサルティング力の一段の強化を図り、高度化、複雑化、大型化するソリューションへのニーズに迅速に対応してまいります。また、海外ベンダーや販売・技術パートナーとの連携強化により、先端技術の発掘を進めるとともにソリューション提案力に磨きをかけてまいります。さらに、顧客のコンピュータシステムの保守、管理、運用に関するコンサルティングからサービスまでを提供するMSP（マネジメント・サービス・プロバイダー）事業も展開してまいります。

経営面では、CTCグループ全体を視野に入れた事業戦略の立案、実行、フィードバックを推進し、グループ総合力を強化してまいります。

また、当社のビジネスにとって「人」は最大の財産であることから、当社は優秀な人材の獲得を進め、さらに体系的な教育・育成プログラムを展開してまいります。

市場戦略につきましては、引き続き全ての産業分野でビジネスの拡大を目指します。なかでも、通信・放送、金融を重点分野に定めるとともに、公共分野では具体化し始めた政府の「e-Japan」構想に密着した営業活動を展開してまいります。また、無線系、有線系を問わず通信のブロードバンド化の進展にともない、高速インターネットアクセス網を利用したビジネスやサービスが、今後本格的な市場形成に向かいます。さらに、通信と放送の融合、あるいはAVとITの融合も進み、IT無くして社会インフラは成り立たない時代が到来するといっても過言ではありません。このような動向を視野に入れ、当社は「カスタマー・サティスファクション（顧客満足）」を実現する高付加価値ITサービスの提供と、グループ総合力の発揮に注力してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当社は下記3社をはじめとして主要仕入先と販売代理店契約を締結しております。

契約締結先	契約形態	契約期間	契約内容	取引開始日
サン・マイクロシステムズ(株)	販売代理店契約 (伊藤忠商事(株)との三者契約)	平成11年10月1日から 平成13年6月30日まで (更新予定)	日本国内でのSun Microsystems, Inc製品の販売、及びライセンス管理・メンテナンス・サポートを行う。	昭和59年4月より 製品販売開始
シスコシステムズ(株)	販売代理店契約 (伊藤忠商事(株)との三者契約)	平成12年8月1日から 平成13年7月31日まで (更新予定)	日本国内でのCisco Systems, Inc製品の販売、及びライセンス管理・メンテナンス・サポートを行う。	平成4年4月より 製品販売開始
日本オラクル(株)	販売代理店契約	平成4年10月23日から 平成7年10月22日まで 以後自動更新	日本国内でのOracle Corporation製品の販売、及びライセンス管理・メンテナンス・サポートを行う。	平成4年10月より 製品販売開始

5【研究開発活動】

該当する事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、ソリューションビジネスの強化、コールセンタービジネスの強化及び社内情報インフラの強化を中心に2,261百万円の設備投資を実施いたしました。

システム事業では、システム開発環境の整備、物流倉庫の新設等合計で680百万円の設備投資を実施いたしました。

サポート事業では、カスタマーサポート環境の充実を目的とし、サービス拠点の増設、教育センターの拡充等合計で477百万円の設備投資を実施いたしました。

全社資産では、事業の効率化のため、営業支援システム、物流業務システム並びに会計システム等社内情報インフラの強化を目的として1,103百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成13年3月31日現在の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	年間賃借 料 (百万円)
			建物付属 設備 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)		
本社 (東京都千代田区)	システム 及び全社	販売・企画 業務施設	147	314	1,466	1,927	678 [401]	369
駒沢オフィス (東京都世田谷区)	システム	販売・開発 業務施設	138	400	-	538	86 [22]	187
蒲田ソリューシ ョンセンター (東京都大田区)	システム	開発業務施 設	66	91	-	158	126 [80]	113
大阪支店 (大阪市淀川区)	システム	販売・企画 業務施設	27	33	-	61	157 [85]	111
枝川物流センター (東京都江東区)	システム	物流倉庫	10	1	-	12	7 [3]	179
葛西物流センター (東京都江戸川区)	システム	物流倉庫	9	2	-	12	4 [-]	81

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
				建物付 属設備 (百万円)	工具、 器具及 び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)		
シーティーシー・テクノロジー(株)	木場オフィス (東京都江東区)	サポート	保守サービス施設等	72	58	439	570	30 [58]	28
沖縄コールセンター(株)	本社 (沖縄県那覇市)	サポート	コールセンター設備	51	97	-	149	146 [2]	13

- (注) 1. 上記(1)及び(2)の各事業所の建物は、全て賃借しており、その賃借料を年間賃借料として掲記しております。なお、本社、駒沢オフィス、蒲田ソリューションセンター及び大阪支店につきましては、建物及び設備の一部を連結子会社に賃貸しております。
2. 上記(1)及び(2)の従業員数の[]には、臨時雇用者数を外書しております。
3. 上記(1)の葛西物流センターは、平成13年1月に開設いたしました。
4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (百万円)
シーティーシー・クリエイト(株)	駒沢オフィス (東京都世田谷区)	サポート	コールセンター設備等	43 [31]	82
沖縄コールセンター(株)	本社 (沖縄県那覇市)	サポート	コールセンター設備	146 [2]	59

- (注) 1. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	246,000,000
計	246,000,000

【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	事業年度末現在発行数(株) (平成13年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成13年6月27日現在)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	61,500,000	61,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)
計	-	61,500,000	61,500,000	-

(注) 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

(2)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年2月27日 (注)1.2.	100	600	1,076	1,576	1,013	1,013
平成10年12月31日 (注)3.	17,400	18,000	-	1,576	-	1,013
平成11年12月13日 (注)4.	2,500	20,500	20,187	21,763	32,062	33,076
平成12年8月18日 (注)5.	41,000	61,500	-	21,763	-	33,076

(注)1. 有償・第三者割当 76,044株 発行価格 21,540円 資本組入額 11,000円

主な割当先: ITOCHU Technology, Inc.、ITC Investment Co.,(Mauritius)Ltd.、伊藤忠エレクトロニクス株、Innovative Information Systems Ltd.

2. 有償・第三者割当 (CTC社員持株会) 23,956株 発行価格 18,850円 資本組入額 10,000円

3. 株式分割 1,000円額面普通株式1株を50円額面普通株式30株に分割いたしました。

4. 一般公募 発行価格 22,000円 資本組入額 8,075円 東京証券取引所新規上場に伴う一般募集 (ブックビルディング方式)であります。

5. 株式分割 額面普通株式1株を3株に分割いたしました。

6. 商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権の新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の 特別決議日	平成13年3月31日現在				平成13年5月31日現在			
	新株発行 予定残数 (株)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)	発行予定期間	新株発行 予定残数 (株)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)	発行予定期間
平成12年 6月28日	107,500	16,656	8,328	平成14年7月1日から 平成17年6月30日まで	106,600	16,656	8,328	平成14年7月1日から 平成17年6月30日まで

(注) 新株発行予定残数とは、平成12年6月28日開催の第21期定時株主総会における特別決議に基づき付与された新株引受権から、被付与者が喪失した権利を除く新株引受権の新株発行予定数であります。

(3) 【所有者別状況】

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況（1単位の株式数100株）								単位未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	177	77	613	280	12	21,293	22,440	-
所有株式数（単位）	-	174,071	9,802	294,420	57,673	39	79,029	614,995	500
所有株式数の割合（%）	-	28.30	1.59	47.88	9.38	0.01	12.85	100.00	-

（注）1．「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ82単位及び27株含まれております。

2．「単位未満株式の状況」の欄には自己株式が73株含まれておりますが、これは単位未満株式の買取請求に伴う一時的保有株式であります。

(4) 【大株主の状況】

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	27,428	44.60
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	3,011	4.89
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 住友信託銀行(株)再信託分 伊藤忠商事(株)退職給付信託口	東京都中央区晴海1-8-11	2,202	3.58
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区永田町2-11-1	2,111	3.43
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3-33-1	2,003	3.25
東洋信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-3	1,716	2.79
みずほ信託銀行(株)	東京都千代田区八重洲1-2-1	1,567	2.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	640	1.04
アイエヌジー ヘアリング証券会社 東京支店	東京都千代田区紀尾井町4-1 ニューオータニガーデンコート	482	0.78
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB. U.K.	473	0.77
計	-	41,636	67.70

（注）1．日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、三菱信託銀行(株)、中央三井信託銀行(株)、東洋信託銀行(株)及びみずほ信託銀行(株)の所有株式数は、いずれも信託業務に係る株式数であります。

2．日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 住友信託銀行(株)再信託分 伊藤忠商事(株)退職給付信託口の所有株式数は、伊藤忠商事(株)が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

3．日本生命保険相互会社の所有株式数には、年金信託業務に係る株式数が511千株含まれております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年3月31日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未済株式数(株)
-	-	61,499,500	500

(注) 1. 「議決権のある株式数(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,200株含まれておりま
す。

2. 「単位未済株式数」の欄には、当社所有の自己株式73株及び証券保管振替機構名義の株式27株が含まれ
ております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(6) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、当社が新株引受権を与える方法によっております。

平成12年6月28日開催の定時株主総会終結の時に在任または在職する当社取締役及び当社従業員に対して新株引受権方式により付与することを、平成12年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

その内容は次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (社外取締役を除く) (14名)	普通株式	25,000株を上限とする。 (1人1,000株から4,000株までの範囲)	16,656円 (注)	平成14年7月1日から 平成17年6月30日まで	<ul style="list-style-type: none"> ・ 権利を付与された者が取締役または従業員たる地位を失った後も権利行使可能とする。 ・ 権利を付与された者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。 ・ 権利の譲渡及び質入は、認めない。
従業員 (193名)	普通株式	84,300株を上限とする。 (1人300株から900株までの範囲)			

(注) 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社額面普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とし、また、当該金額が権利付与日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値としており、16,656円は権利を付与した日(平成12年8月1日)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社額面普通株式の普通取引の終値の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)である。

なお、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、平成12年5月17日開催の当社取締役会決議に基づく株式の分割(1株を3株に分割)については、かかる調整を行わない。また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合は除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

その他細目については、平成12年6月28日開催の第21期定時株主総会決議及びその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する付与契約に定めるところによる。

平成13年6月27日開催の定時株主総会終結の時に在任または在職する当社取締役、当社執行役員及び当社従業員に対して新株引受権方式により付与することを、平成13年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

その内容は次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (社外取締役を除く) (2名)	普通株式	6,000株を上限とする。 (1人2,000株から4,000株までの範囲)	(注)	平成15年7月1日から平成18年6月30日まで	<ul style="list-style-type: none"> ・ 権利を付与された者が取締役、執行役員または従業員たる地位を失った後も権利行使可能とする。 ・ 権利を付与された者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。 ・ 権利の譲渡及び質入は、認めない。
執行役員 (1名)	普通株式	1,000株を上限とする。			
従業員 (178名)	普通株式	73,500株を上限とする。 (1人300株から900株までの範囲)			

(注) 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当額面普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合は除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

その他細目については、平成13年6月27日開催の第22期定時株主総会決議及び今後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する付与契約に定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様への配当政策を重要な経営課題の一つであると認識しており、経営基盤の強化、収益力の向上、そして財務体質の一層の充実を図り、長期的展望に立って安定した配当を継続することを基本方針としております。

当期におきましては、1株当たり年間普通配当金を18円（うち中間配当金7円50銭）といたしました。この結果、当期の配当性向は10.0%となりました。

内部留保資金につきましては、自己資本の充実を図り、事業拡大に向けた運転資金に充当してまいります。

なお、第22期の中間配当についての取締役会決議は平成12年11月15日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
最高(円)	-	-	-	135,000	105,000 29,700
最低(円)	-	-	-	47,100	38,650 9,110

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、当社は平成11年12月14日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、平成11年11月以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成12年10月	平成12年11月	平成12年12月	平成13年1月	平成13年2月	平成13年3月
最高(円)	26,900	29,700	27,790	24,100	23,060	16,650
最低(円)	20,010	23,830	18,400	16,000	16,450	9,110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (百株)
取締役会長		本間 省吾 (昭和15年1月12日生)	昭和38年4月 伊藤忠商事(株)入社 昭和63年10月 同社産業電子機器部長 平成6年6月 同社取締役 平成7年6月 当社取締役 平成8年4月 伊藤忠商事(株)常務取締役 平成9年4月 同社宇宙・情報・マルチメディア カンパニー プレジデント 平成10年4月 同社専務取締役 平成11年6月 当社取締役退任 平成11年7月 伊藤忠商事(株)顧問 平成12年6月 当社取締役副会長 平成13年6月 現職に就任	-
代表取締役 社長		後藤 攻 (昭和17年12月2日生)	昭和49年1月 伊藤忠データシステム(株)入社 昭和61年7月 当社入社 昭和63年4月 当社営業本部長(兼)営業第1部 長 平成元年10月 当社取締役 平成7年6月 当社常務取締役 平成10年4月 当社営業・技術部門長 平成10年6月 当社専務取締役 平成12年4月 現職に就任	225
専務取締役		中山 隆志 (昭和20年7月21日生)	昭和44年4月 AIU(株)入社 昭和46年1月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 平成4年2月 日本サン・マイクロシステムズ(株) 入社 平成8年7月 同社取締役 平成10年7月 同社常務取締役 平成13年5月 当社顧問 平成13年6月 現職に就任	-
常務取締役		渡辺 英二 (昭和22年9月4日生)	昭和58年7月 伊藤忠データシステム(株)入社 昭和61年7月 当社入社 平成5年4月 当社システム営業本部長 平成5年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成10年4月 当社営業・技術部門長代行 平成12年4月 シーティーシー・テクノロジー(株) 専務取締役(現任) 平成13年4月 現職に就任	162
常務取締役	営業・技 術部門長 (兼)ネット ワーク 推進本部 長	中野 亨 (昭和23年5月17日生)	昭和47年4月 安宅産業(株)入社 昭和52年10月 合併により伊藤忠商事(株)社員 平成6年10月 当社システム営業本部長代行 平成8年4月 当社営業・技術部門長補佐 平成10年6月 当社取締役 平成12年4月 当社営業・技術部門長 平成12年6月 当社常務取締役 平成13年4月 現職に就任	-

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (百株)
取締役	経営統括 部門長	児島 武美 (昭和16年5月16日生)	昭和39年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成9年4月 同社機械カンパニー チーフフィナンシャルオフィサー 平成11年1月 当社職能担当役員補佐 平成11年4月 当社職能担当役員補佐(兼)財 務・経理部長 平成11年6月 当社取締役 平成12年4月 当社職能担当(兼)財務・経理部 長 平成13年4月 現職に就任	-
取締役	経営統括 部門長代 行	海野 美久 (昭和21年12月16日生)	昭和44年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成10年4月 伊藤忠エレクトロニクス(株)代表取 締役社長 平成13年5月 当社経営統括部門長代行 平成13年6月 現職に就任	-
取締役		西岡 郁夫 (昭和18年4月4日生)	昭和44年4月 シャープ(株)入社 平成4年7月 インテル(株)取締役副社長 平成5年9月 同社代表取締役社長 平成9年5月 同社代表取締役会長 平成11年7月 (株)ワンチャンネル (現 (株)西岡郁夫事務所) 代表取締役社長(現任) 平成11年11月 モバイル・インターネットキャピ タル(株)代表取締役社長(現任) 平成12年6月 現職に就任	-
取締役		小林 栄三 (昭和24年1月7日生)	昭和47年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成8年4月 同社情報産業メカトロシステム部 長 平成8年6月 当社取締役(現任) 平成11年4月 伊藤忠商事(株)宇宙・情報・マルチ メディアカンパニー 情報産業部 門長(現任) 平成12年7月 同社執行役員(現任)	-
取締役		井上 裕雄 (昭和27年8月21日生)	昭和50年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成9年10月 ITOCHU Technology, Inc. President 平成11年4月 伊藤忠商事(株)情報産業ビジネス部 長代行 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成12年8月 伊藤忠商事(株)情報産業ビジネス部 長(現任)	-

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (百株)
取締役		中川 雅博 (平成25年8月11日生)	昭和49年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成11年4月 同社衛星・ケーブルテレビビジ ネス部長 平成13年4月 同社宇宙・情報・マルチメディア カンパニー 経営企画部長(現 任) 平成13年6月 現職に就任	-
常勤監査役		大橋 甫 (昭和13年11月22日生)	昭和36年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成6年4月 当社入社 平成8年4月 当社監査部長 平成10年6月 現職に就任	43
常勤監査役		米山 隆男 (昭和16年11月7日生)	昭和39年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成2年6月 (株)ビデオサット取締役 平成8年5月 Asahi Simbun International, Inc. Executive Vice President 平成12年6月 現職に就任	-
監査役		兼松 泰男 (昭和23年1月15日生)	昭和45年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成5年6月 当社監査役(現任) 平成9年10月 伊藤忠商事(株)宇宙・情報・マル チメディア事業・審査室長 平成12年5月 同社宇宙・情報・マルチメディ アカンパニー チーフフィナン シャルオフィサー(現任)	-
監査役		御喜家 康 (昭和32年5月3日生)	昭和56年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成13年1月 同社情報産業部門企画開発室長 (現任) 平成13年6月 現職に就任	-
計				430

- (注) 1. 常勤監査役の米山 隆男、監査役の兼松 泰男及び御喜家 康の各氏は、「株式会社の監査等に関する商
法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当社では、平成13年6月27日より経営の意志決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離し、それぞれ
を強化・活性化するため、執行役員制度を導入いたしました。
執行役員は以下のとおり9名で構成されております。

氏名	役割
林 和男	営業第3本部長
榎木 茂	営業推進本部長(兼)サーバー推進部長
池野 猛司	営業第2本部長(兼)産業システム営業部長
後藤 健	営業第1本部長
鈴木 勝則	西日本営業本部長(兼)西日本営業第1部長(兼)大阪支店長
岩本 康人	中部営業本部長(兼)名古屋支店長
堀江 徹	システムサポート本部長
元木 忠美	東日本営業本部長
北川 千里	監査室長

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び前事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び当事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表に添付しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		32,408		11,024	
2. 受取手形及び売掛金	1	63,220		78,917	
3. たな卸資産		26,091		39,652	
4. 繰延税金資産		1,264		2,411	
5. その他		2,560		3,838	
6. 貸倒引当金		- 470		- 405	
流動資産合計		125,073	89.1	135,438	85.8
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物付属設備		1,427		1,661	
減価償却累計額		- 678	748	- 758	903
(2) 工具、器具及び備品		2,902		3,578	
減価償却累計額		- 1,697	1,205	- 2,082	1,495
(3) 貸与資産	2	1,203		1,094	
減価償却累計額		- 288	915	- 245	849
有形固定資産合計		2,869	2.1	3,248	2.1
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,770		1,987	
(2) その他		162		165	
無形固定資産合計		1,933	1.4	2,153	1.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	4,688		10,177	
(2) 繰延税金資産		1,138		1,317	
(3) その他		4,587		5,649	
(4) 貸倒引当金		-		- 189	
投資その他の資産合計		10,415	7.4	16,955	10.7
固定資産合計		15,217	10.9	22,358	14.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
為替換算調整勘定			30	0.0		-	-
資産合計			140,322	100.0		157,797	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	1		29,255			40,139	
2. 短期借入金			14,959			173	
3. 未払法人税等			3,953			10,085	
4. 賞与引当金			2,513			2,887	
5. その他			11,702			17,496	
流動負債合計			62,384	44.5		70,782	44.9
固定負債							
1. 長期借入金			4,785			170	
2. 退職給付引当金			-			998	
3. 未払過去勤務債務			1,147			-	
4. 役員退職慰労引当金			210			269	
固定負債合計			6,144	4.4		1,438	0.9
負債合計			68,528	48.9		72,220	45.8
(少数株主持分)							
少数株主持分			452	0.3		790	0.5
(資本の部)							
資本金			21,763	15.5		21,763	13.8
資本準備金			33,076	23.6		33,076	20.9
連結剰余金			16,500	11.7		29,935	19.0
為替換算調整勘定			-	-		12	0.0
			71,340	50.8		84,788	53.7
自己株式			-	-		-1	-0.0
資本合計			71,340	50.8		84,786	53.7
負債、少数株主持分及び 資本合計			140,322	100.0		157,797	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			208,206	100.0		302,867	100.0
売上原価			163,463	78.5		235,456	77.7
売上総利益			44,742	21.5		67,411	22.3
販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額			-			135	
2. 従業員給与賞与手当		13,290				15,006	
3. 賞与引当金繰入額		1,924				2,234	
4. 退職給付費用		-				1,009	
5. 役員退職慰労引当金繰入額		54				158	
6. 外部要員受入費		3,346				4,775	
7. 減価償却費		1,118				1,372	
8. 連結調整勘定償却額		107				-	
9. その他		13,581	33,423	16.1	14,437	39,130	12.9
営業利益			11,319	5.4		28,280	9.4
営業外収益							
1. 受取利息			-			57	
2. 受取配当金		99				51	
3. 業務受託料		46				-	
4. 受取手数料		71				-	
5. 為替差益		183				-	
6. 持分法による投資利益		159				-	
7. 出資金運用益		-				49	
8. その他		159	719	0.3	163	321	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		242				84	
2. 商品廃棄損		560				473	
3. 為替差損		-				433	
4. 上場関連費用		238				-	
5. 持分法による投資損失		-				19	
6. その他		82	1,124	0.5	114	1,125	0.4
経常利益			10,914	5.2		27,476	9.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		2,681			79		
2. 貸倒引当金戻入益		21	2,702	1.3	-	79	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	83			155		
2. 投資有価証券売却損		58			148		
3. 投資有価証券評価損		174			236		
4. 会員権評価損		343			131		
5. 関係会社整理損	2	438			-		
6. ソフト開発整理損		567			-		
7. 過去勤務費用		1,147	2,813	1.3	-	671	0.2
税金等調整前当期純利益			10,803	5.2		26,884	8.9
法人税、住民税及び事業税		5,468			13,012		
法人税等調整額		- 956	4,511	2.1	- 1,326	11,686	3.9
少数株主利益			143	0.1		355	0.1
当期純利益			6,148	3.0		14,842	4.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高		9,297		16,500	
1. 過年度税効果調整額		1,398	10,695	-	16,500
連結剰余金増加高					
1. 持分法適用会社減少による剰余金増加高		114	114	-	-
連結剰余金減少高					
1. 持分法適用会社増加による剰余金減少高		22		-	
2. 配当金		360		1,281	
3. 役員賞与		76	458	126	1,407
当期純利益			6,148		14,842
連結剰余金期末残高			16,500		29,935

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		10,803	26,884
減価償却費		1,249	1,544
連結調整勘定償却額		107	-
貸倒引当金の増減額		- 37	123
賞与引当金の増加額		54	373
未払過去勤務債務の増減額		1,147	- 1,147
退職給付引当金の増加額		-	998
役員退職慰労引当金の増加額		36	59
受取利息及び受取配当金		- 121	- 108
支払利息		242	84
持分法による投資損益		- 159	19
出資金運用益		-	- 49
投資有価証券売却益		- 2,681	- 79
投資有価証券売却損		58	148
投資有価証券評価損		174	236
固定資産除却損		83	155
関係会社整理損		438	-
売上債権の増加額		- 4,172	- 15,697
たな卸資産の増加額		- 1,796	- 13,560
仕入債務の増減額		- 12,377	10,883
未払消費税等の増減額		- 281	433
その他の資産の増加額		- 828	- 2,541
その他の負債の増加額		3,510	5,388
その他損益		176	1
役員賞与支払額		- 76	- 126
少数株主に負担させた役員賞与の 支払額		- 7	- 5
小計		- 4,456	14,021

		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		123	103
利息の支払額		- 290	- 126
法人税等の支払額		- 5,975	- 6,880
営業活動によるキャッシュ・フロー		- 10,598	7,117
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		- 1,008	- 688
有形固定資産の売却による収入		4	7
投資有価証券の取得による支出		- 1,960	- 5,909
投資有価証券の売却による収入		3,108	88
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		- 22	-
短期貸付金の増減額(純額)		- 41	3
長期貸付けによる支出		- 245	- 74
長期貸付金の回収による収入		-	19
その他投資に関する支出(純額)		- 1,137	- 1,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		- 1,302	- 7,826
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額(純額)		- 28,810	- 14,788
長期借入れによる収入		1,920	-
長期借入金の返済による支出		- 2,658	- 4,614
株式の発行による収入		52,250	-
自己株式の取得による支出		-	- 1
親会社による配当金の支払額		- 360	- 1,281
少数株主への配当金の支払額		- 26	- 33
その他		- 176	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,139	- 20,718
現金及び現金同等物に係る換算差額		- 21	43
現金及び現金同等物の増減額		10,215	- 21,383
現金及び現金同等物の期首残高		22,192	32,408
現金及び現金同等物の期末残高		32,408	11,024

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。なお、シーティーシー・ビジネスサービス(株)については平成11年4月1日付で(株)フォームシステムの発行済全株式を取得し社名変更したことにより、CTC Ventures ,Inc.については平成11年4月23日付で新規設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、MobileWare Corporationについては、平成12年3月3日付にて清算終了しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。なお、トランススマート(株)及びCTC Laboratory Systems Corporation-USAについては新規設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 (株)アブサス (株)アールシーワイ・ビジョン (株)マルチスポーツ・インターナショナル 伊藤忠エレクトロニクス(株) なお、伊藤忠エレクトロニクス(株)については、財務諸表等規則の改正による影響力基準の適用により、実質的に重要な影響を与えていると認められたことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社 主要な持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。なお、伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株)及び(株)モバイルビジネスコミュニケーションズについては新規設立したことにより、(株)フューチャー・テクノロジーについては株式の追加取得により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、CTC Ventures, Inc.及びCTC Ventures ,Inc.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、CTC Ventures, Inc.、CTC Ventures ,Inc.及びCTC Laboratory Systems Corporation-USAの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式) その他の有価証券 総平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 個別法による原価法(一部の商品については移動平均法による原価法) 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法(保守用基板については個別法による原価法)</p> <p>(イ) 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 法人税法の規定による定率法 在外連結子会社 所在地国の会計基準の規定による定額法</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 法人税法の規定による定額法</p> <p>(ハ) 長期前払費用 法人税法の規定による均等償却法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 原則として時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 (主な耐用年数) 建物付属設備 3～20年 工具、器具及び備品 2～15年 貸与資産 6年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	<p>新株発行費...支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成11年12月14日付一般募集による新株発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。</p> <p>「新方式」では、引受価額と発行価格との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。</p> <p>平成11年12月14日付一般募集による新株発行に際し、引受価額と発行価格の差額の総額は2,750百万円であり、引受証券会社が引受価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は2,750百万円少なく計上され、また経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額（法定繰入率）のほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（316百万円）については、当連結会計年度において一括償却しております。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度において一括処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準		<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法		<p>(イ) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段.....先物為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建仕入取引</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、当社規程に基づき、外貨建仕入取引の一部について、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約に限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。</p>
(8) 適格退職年金制度及び厚生年金基金制度	<p>親会社及び国内連結子会社は、従業員退職金制度の全部について、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>(イ) 適格退職年金制度について 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は2,697百万円であり、過去勤務費用の償却期間は約6年であります。</p> <p>(ロ) 厚生年金基金制度(伊藤忠連合厚生年金基金)について 平成11年3月31日現在の年金資産の合計額は32,232百万円(うち厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金相当額は28,538百万円)、同日現在の親会社及び国内連結子会社の加入人員比率は13.9%であり、過去勤務費用の償却期間は約20年であります。</p>	
(9) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生年度に全額償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>適格退職年金の過去勤務債務の会計処理</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、適格退職年金の過去勤務債務については、従来、拠出時に費用処理する方法を採用していましたが、年金を取り巻く社会環境の変化に対応し、年金財政の実態に即して財務体質の健全化を図るため、当連結会計年度より発生時に費用処理する方法に変更し、過去勤務債務未償却残高を未払過去勤務債務として計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は1,147百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「業務受託料」(当連結会計年度2百万円)及び「受取手数料」(当連結会計年度8百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「受取利息」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取利息」は、21百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(ソフトウェア)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、従来、投資その他の資産の「長期前払費用」として表示しておりましたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、当連結会計年度よりソフトウェアの表示については無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については当社における利用可能期間(5年)に基づく定額法によって償却しております。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、繰延税金資産2,402百万円(流動資産1,264百万円、固定資産1,138百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は956百万円、連結剰余金期末残高は2,354百万円多く計上されております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が296百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は296百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、適格退職年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は599百万円増加しております。</p> <p>また、当連結会計年度においては、平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、当連結会計年度末日におけるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は4,792百万円、時価は11,134百万円、評価差額金相当額は3,677百万円及び繰延税金負債相当額は2,663百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しておりますが、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																				
<p>1 .</p> <p>2 . 貸与資産は、主として展示用、デモ用に使用しているもの及びソフトウェアの開発委託先等に貸与しているものであります。</p> <p>3 . 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 170 百万円</p> <p>4 . 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(168名)</td> <td style="text-align: center;">1,175百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(17名)</td> <td style="text-align: center;">6百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員(168名)	1,175百万円	保証先	保証金額	従業員(17名)	6百万円	<p>1 . 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">268 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </table> <p>2 . 同左</p> <p>3 . 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 457 百万円</p> <p>4 . 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(144名)</td> <td style="text-align: center;">977百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(4名)</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </table>	受取手形	268 百万円	支払手形	51	保証先	保証金額	従業員(144名)	977百万円	保証先	保証金額	従業員(4名)	0百万円
保証先	保証金額																				
従業員(168名)	1,175百万円																				
保証先	保証金額																				
従業員(17名)	6百万円																				
受取手形	268 百万円																				
支払手形	51																				
保証先	保証金額																				
従業員(144名)	977百万円																				
保証先	保証金額																				
従業員(4名)	0百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)								
<p>1 . 固定資産除却損の内訳は、建物付属設備46百万円、工具、器具及び備品28百万円、ソフトウェア5百万円、長期前払費用2百万円であります。</p> <p>2 . 関係会社整理損は子会社でありましたMobileWare Corporationの清算によるものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">商品</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438</td> </tr> </table>	関係会社株式	37 百万円	商品	81	ソフトウェア等	319	計	438	<p>1 . 固定資産除却損の内訳は、建物付属設備38百万円、工具、器具及び備品22百万円、ソフトウェア93百万円であります。</p>
関係会社株式	37 百万円								
商品	81								
ソフトウェア等	319								
計	438								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定 32,408百万円	現金及び預金勘定 11,024百万円
現金及び現金同等物 32,408	現金及び現金同等物 11,024

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物付属設備	118	26	91	建物付属設備	180	53	126
工具、器具及び備品	4,044	1,468	2,576	工具、器具及び備品	3,254	1,572	1,681
車両運搬具	4	2	1	ソフトウェア	440	153	286
ソフトウェア	475	139	336	合計	3,874	1,779	2,094
合計	4,642	1,636	3,005				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,071百万円		1年内		856百万円	
1年超		1,999百万円		1年超		1,307百万円	
合計		3,071百万円		合計		2,164百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		1,014百万円		支払リース料		979百万円	
減価償却費相当額		947百万円		減価償却費相当額		914百万円	
支払利息相当額		72百万円		支払利息相当額		72百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		77百万円		1年内		92百万円	
1年超		49百万円		1年超		90百万円	
合計		126百万円		合計		182百万円	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株式	1,417	23,870	22,452
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,417	23,870	22,452
合計	1,417	23,870	22,452

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
(2) 店頭売買有価証券 : (国内) 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
: (海外) NASDAQが公表する売買価格によっております。

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,015百万円
非上場の外国債券	245百万円
非公募の内国債券	11百万円

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、記載を省略しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
88	79	148

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,465
非上場外国債券	256

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	256	-	-
合計	-	256	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、主として外貨建買入債務の為替相場の変動によるリスクを回避するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引については、為替変動によるリスクを回避する目的で利用しており、外貨建金銭債権債務の範囲内で行う方針であります。 上記デリバティブ取引は投機的な目的では行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、為替変動リスク及び信用リスクを有しておりますが、取引の相手先は信用度の高い総合商社及び銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については、業務総括部が実行及び管理を行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、将来の外貨建仕入取引に係わる為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、為替予約取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 振当処理を採用しております。 ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段・・・先物為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建仕入取引 ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、当社規程に基づき、外貨建仕入取引の一部について、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約に限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、信用リスクを有しておりますが、取引の相手先は信用度の高い総合商社であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行及び管理については、取引権限等を定めた当社規程に基づいて、業務総括部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	677	-	631	- 45
	売建 米ドル	15	-	15	0
	合計	692	-	647	- 45

(注) 1. 時価の算定方法

先物相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しておりま
す。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社は、確定給付型の制度として伊藤忠連合厚生年金基金制度及び適格退職年金制度または退職一時金制度を採用しております。退職年金規程及び伊藤忠連合厚生年金基金規約に基づき、年金または一時金を受ける者については、退職金規程に基づき算定した退職金の額より伊藤忠連合厚生年金基金から給付される加算部分の年金又は脱退一時金の額（加算部分の年金の場合は選択一時金換算額）を差し引いた額を適格退職年金制度または退職一時金制度より給付しております。

なお、伊藤忠連合厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金における年金資産残高のうち当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高（平成13年3月31日現在）は、7,326百万円であります。

(2) 制度別の補足説明

伊藤忠連合厚生年金基金（昭和61年7月1日設立の連合設立型基金）

当社及び連結子会社5社

適格退職年金

共同委託契約・・・当社、シーティーシー・テクノロジー(株)、シーティーシー・エスピー(株)

単独委託契約・・・シーティーシー・システムズ(株)

退職一時金

シーティーシー・クリエイト(株)、シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 退職給付債務（百万円）	- 4,670
(2) 年金資産（百万円）	3,233
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)（百万円）	- 1,437
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	455
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)（百万円）	- 982
(6) 前払年金費用（百万円）	16
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)（百万円）	- 998

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
退職給付費用（百万円）	1,011
(1) 勤務費用（百万円）	266
(2) 利息費用（百万円）	140
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	- 100
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額（百万円）	316
(5) 厚生年金基金の年金掛金等（百万円）	389

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 割引率(%)	3.0
(2) 期待運用収益率(%)	3.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	当連結会計年度において一括処理
(6) 数理計算上の差異の処理年数(年)	翌連結会計年度において一括処理

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 流動の部			
繰延税金資産	未払事業税否認	356	925
	たな卸資産評価損否認	-	692
	賞与引当金損金算入限度超過額	322	588
	商品未実現利益	39	67
	減価償却費損金算入限度超過額	132	-
	ソフト開発整理損否認	238	-
	その他	188	166
	合計	1,278	2,440
繰延税金負債	連結消去に伴う貸倒引当金調整額	- 13	- 29
繰延税金資産の純額		1,264	2,411
(2) 固定の部			
繰延税金資産	退職給付引当金超過額	-	417
	投資有価証券評価損否認	168	254
	会員権評価損否認	144	190
	減価償却費損金算入限度超過額	-	114
	役員退職慰労引当金否認	88	113
	有形固定資産未実現利益	69	63
	過去勤務費用否認	481	-
	その他	186	163
	合計	1,138	1,317

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
連結財務諸表規則第15条の5第3項により、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	183,812	24,393	208,206	-	208,206
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,006	7,751	8,758	(8,758)	-
計	184,818	32,145	216,964	(8,758)	208,206
営業費用	176,125	24,506	200,632	(3,745)	196,886
営業利益	8,692	7,638	16,331	(5,012)	11,319
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	85,838	20,154	105,993	34,328	140,322
減価償却費	575	275	850	399	1,249
資本的支出	258	183	442	858	1,301

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社ユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	総合情報システムの提案、システム設計・導入、ネットワーク構築、ソフトウェア開発等
サポート事業	システムの保守サービス、テレマーケティングサービス、印刷・配送等の各種ビジネスサービス及びその他の事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,428百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は39,247百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、ソフトウェア及びその償却費用が含まれております。

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	275,269	27,598	302,867	-	302,867
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	953	11,898	12,851	(12,851)	-
計	276,222	39,496	315,719	(12,851)	302,867
営業費用	252,691	27,714	280,406	(5,819)	274,586
営業利益	23,530	11,781	35,312	(7,031)	28,280
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	116,146	22,143	138,289	19,508	157,797
減価償却費	584	343	928	616	1,544
資本的支出	680	477	1,157	1,103	2,261

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社ユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	総合情報システムの提案、システム設計・導入、ネットワーク構築、ソフトウェア開発等
サポート事業	システムの保守サービス、テレマーケティングサービス、印刷・配送等の各種ビジネスサービス及びその他の事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,124百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,206百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、ソフトウェア及びその償却費用が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	伊藤忠 商事㈱	大阪市 中央区	174,711	総合会社	(被所有) 直接 58.12%	兼任 4名	当社の商 品の購入 及び販売	商品等の販売 商品等の購入 業務委託等 業務受託 株式の取得	315 78,561 254 23 560	売掛金 買掛金 未払金 未収入金	96 5,432 129 52

(注) 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社の取扱商品の約半分を伊藤忠商事㈱から仕入しております。

(仕入総額に占める割合：平成10年 3月期 54.4%、平成11年 3月期 51.6%、平成12年 3月期 57.2%)

仕入ルートに関しましては、個々の商品特性、メーカー/ベンダーとの折衝力等を勘案し、当社が独自に判断・決定しておりますが、海外メーカー及びその日本法人からの商品調達に関しましては、伊藤忠商事㈱の持つ各種機能（海外市場動向等の情報収集力、メーカー/ベンダーとの交渉力、法務・保険・物流・通関等の専門知識）を活用することで、より有利な条件での調達を図っております。

なお、同社との取引条件に関しましては、両者協議の上で個別に決定しておりますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

当連結会計年度（自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	伊藤忠商 事㈱	大阪市 中央区	174,749	総合会社	直接 44.60%	兼任 5名	当社の商 品の購入 及び販売	商品等の購入 株式の取得	120,651 2,986	買掛金	13,016

(注) 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の取扱商品の約半分を伊藤忠商事㈱から仕入れております。

(仕入総額に占める割合：平成13年 3月期 55.8%)

仕入ルートに関しましては、個々の商品特性、メーカー/ベンダーとの折衝力等を勘案し、当社が独自に判断・決定しておりますが、海外メーカー及びその日本法人からの商品調達に関しましては、伊藤忠商事㈱の持つ各種機能（海外市場動向等の情報収集力、保険・物流・通関等の専門知識）を活用することで、より有利な条件での調達を図っております。

なお、同社との取引条件に関しましては、両者協議の上で個別に決定しておりますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
1株当たり純資産額	3,480円03銭	1株当たり純資産額	1,378円65銭
1株当たり当期純利益	328円02銭	1株当たり当期純利益	241円34銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	241円01銭
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>			

(注) 当連結会計年度において、平成12年 8月18日付をもって、額面普通株式 1株を 3株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、期首に株式が分割されたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>提出会社の平成12年 6月28日開催の第21期定時株主総会において次のように商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)を付与することを決議しております。</p> <p>1. 新株引受権の目的たる株式の額面無額面の別及び種類 提出会社の額面普通株式</p> <p>2. 付与の対象者並びに新株引受権の目的たる株式の数 提出会社の平成12年 6月28日開催の株主総会終結時に在任または在職する提出会社の取締役のうち14名に対し合計25,000株及び提出会社の従業員のうち193名に対し合計84,300株をそれぞれ上限とする。</p> <p>3. 新株発行価額 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における終値の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>4. 権利行使期間 平成14年 7月 1日から平成17年 6月30日まで</p> <p>5. その他 ストックオプション制度の詳細は「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況 (6)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	<p>提出会社の平成13年 6月27日開催の第22期定時株主総会において次のように商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)を付与することを決議しております。</p> <p>1. 新株引受権の目的たる株式の額面無額面の別及び種類 提出会社の額面普通株式</p> <p>2. 付与の対象者並びに新株引受権の目的たる株式の数 提出会社の平成13年 6月27日開催の株主総会終結時に在任または在職する提出会社の取締役のうち2名に対し合計6,000株、提出会社の執行役員のうち1名に対し1,000株及び提出会社の従業員のうち178名に対し合計73,500株をそれぞれ上限とする。</p> <p>3. 新株発行価額 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における終値の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>4. 権利行使期間 平成15年 7月 1日から平成18年 6月30日まで</p> <p>5. その他 ストックオプション制度の詳細は「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況 (6)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,850	61	2.71	-
1年以内に返済予定の長期借入金	109	111	3.06	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,785	170	3.00	平成14年～平成17年
計	19,745	343	-	-

(注) 1. 平均利率は期末における加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	60	60	50	-

当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関13行とコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントライン契約の総額 20,000百万円

当連結会計年度末残高 - 百万円

当連結会計年度契約手数料 7百万円(なお、当該金額は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第21期 (平成12年3月31日現在)		第22期 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		27,347		6,536	
2. 受取手形	1	1,585		2,168	
3. 売掛金	2	54,389		66,666	
4. 商品		18,722		29,905	
5. 貯蔵品		47		50	
6. 前渡金		249		479	
7. 前払費用		406		1,347	
8. 繰延税金資産		723		1,191	
9. 関係会社短期貸付金		3,908		4,818	
10. 未収入金	2	2,553		2,508	
11. その他	3	160		336	
12. 貸倒引当金		- 343		- 293	
流動資産合計		109,751	88.5	115,714	84.5
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物付属設備		1,201		1,284	
減価償却累計額		- 631	570	- 688	595
(2) 工具、器具及び備品		2,152		2,647	
減価償却累計額		- 1,278	874	- 1,567	1,080
(3) 貸与資産	4	1,177		1,094	
減価償却累計額		- 269	908	- 245	849
有形固定資産合計		2,353	1.9	2,525	1.8
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		107		106	
(2) 電信電話施設利用権		13		13	
(3) ソフトウェア		1,163		1,466	
無形固定資産合計		1,284	1.0	1,586	1.2

区分	注記 番号	第21期 (平成12年3月31日現在)		第22期 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	5	4,554		9,713	
(2) 関係会社株式	5	1,496		2,094	
(3) 出資金		738		1,036	
(4) 長期貸付金		216		273	
(5) 従業員長期貸付金		29		26	
(6) 破産更生等債権		-		124	
(7) 差入保証金		2,186		2,401	
(8) 長期前払費用		20		106	
(9) 繰延税金資産		652		773	
(10) 会員権		567		531	
(11) 保険積立金		145		182	
(12) 貸倒引当金		-		-126	
投資その他の資産合計		10,606	8.6	17,137	12.5
固定資産合計		14,245	11.5	21,248	15.5
資産合計		123,997	100.0	136,963	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	1	123		81	
2. 買掛金	2,5	26,051		38,009	
3. 短期借入金		13,300		-	
4. 未払金	2	2,747		3,887	
5. 未払費用		51		-	
6. 未払法人税等		2,291		6,764	
7. 未払消費税等		155		446	
8. 前受金		3,117		4,694	
9. 預り金		240		344	
10. 前受収益		2,894		3,484	
11. 賞与引当金		1,387		1,676	
12. その他		381		617	
流動負債合計		52,742	42.6	60,008	43.8

区分	注記 番号	第21期 (平成12年3月31日現在)		第22期 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金		4,000		-	
2. 退職給付引当金		-		921	
3. 未払過去勤務債務		986		-	
4. 役員退職慰労引当金		128		187	
固定負債合計		5,115	4.1	1,108	0.8
負債合計		57,858	46.7	61,116	44.6
(資本の部)					
資本金	6	21,763	17.5	21,763	15.9
資本準備金		33,076	26.7	33,076	24.2
利益準備金		177	0.1	312	0.2
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
別途積立金		6,200		9,200	
2. 当期末処分利益		4,921		11,493	
その他の剰余金合計		11,121	9.0	20,693	15.1
資本合計		66,138	53.3	75,846	55.4
負債・資本合計		123,997	100.0	136,963	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第21期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第22期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. システム売上高		163,154			249,176		
2. サポート売上高		16,467	179,622	100.0	21,454	270,631	100.0
売上原価							
1. システム売上原価	1	134,992			203,597		
2. サポート売上原価	1	12,120	147,113	81.9	15,810	219,408	81.1
売上総利益			32,509	18.1		51,222	18.9
販売費及び一般管理費							
1. 業務委託料		3,395			4,106		
2. 広告宣伝費		1,503			1,895		
3. 貸倒引当金繰入額		-			77		
4. 貸倒損失		27			35		
5. 従業員給与賞与手当		7,585			8,754		
6. 賞与引当金繰入額		1,387			1,676		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		29			85		
8. 福利厚生費		1,126			1,060		
9. 外部要員受入費		3,127			4,617		
10. 旅費交通費		1,303			1,384		
11. 消耗品費		524			705		
12. 減価償却費		915			1,095		
13. 賃借料		1,466			1,825		
14. その他		4,159	26,551	14.8	5,021	32,340	11.9
営業利益			5,957	3.3		18,882	7.0
営業外収益							
1. 受取利息		76			79		
2. 受取配当金	1	203			693		
3. 業務受託料	1	500			454		
4. 受取手数料	1	508			357		
5. 為替差益		169			-		
6. その他		159	1,618	0.9	185	1,770	0.6

区分	注記 番号	第21期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第22期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		214			55		
2. 商品廃棄損		476			326		
3. 為替差損		-			420		
4. 上場関連費用		239			-		
5. その他		50	981	0.5	240	1,043	0.4
経常利益			6,594	3.7		19,609	7.2
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		2,472			79		
2. 貸倒引当金戻入益		77	2,549	1.4	-	79	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	62			124		
2. 投資有価証券売却損		58			148		
3. 投資有価証券評価損		165			224		
4. 会員権評価損		254			94		
5. 関係会社整理損	3	438			-		
6. ソフト開発整理損		567			-		
7. 過去勤務費用		986	2,532	1.4	-	590	0.2
税引前当期純利益			6,611	3.7		19,097	7.1
法人税、住民税及び事業税		3,424			8,630		
法人税等調整額		- 575	2,849	1.6	- 589	8,040	3.0
当期純利益			3,762	2.1		11,057	4.1
前期繰越利益			556			944	
過年度税効果調整額			801			-	
中間配当額			180			461	
中間配当に伴う利益準備金積立額			18			46	
当期未処分利益			4,921			11,493	

売上原価明細書

(イ) システム売上原価明細書

区分	注記 番号	第21期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第22期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 期首商品たな卸高		17,082	10.9	18,722	7.8
2. 当期商品仕入高		137,333	87.7	216,271	89.9
3. 他勘定受入高	1	2,267	1.4	5,464	2.3
合計		156,683	100.0	240,459	100.0
4. 期末商品たな卸高		18,722		29,905	
5. 他勘定振替高	2	2,968		6,955	
当期システム売上原価		134,992		203,597	
		1. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 貸与資産 2,267		1. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 貸与資産 5,464	
		2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 貸与資産 2,124 工具、器具及び備品 173 ソフトウェア 46 販売費及び一般管理費 65 営業外費用 商品廃棄損 476 特別損失 関係会社整理損 81 計 2,968		2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 貸与資産 5,710 工具、器具及び備品 298 ソフトウェア 161 販売費及び一般管理費 172 営業外費用 商品廃棄損 611 計 6,955	

(ロ) サポート売上原価明細書

区分	注記 番号	第21期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第22期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 保守委託料		11,370	93.8	15,272	96.6
2. 支払リース料		510	4.2	538	3.4
3. コールセンター業務委託料		239	2.0	-	-
当期サポート売上原価		12,120	100.0	15,810	100.0

【利益処分計算書】

		第21期 (株主総会承認日 平成12年6月28日)		第22期 (株主総会承認日 平成13年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			4,921		11,493
利益処分額					
1. 利益準備金		89		77	
2. 配当金		820		645	
3. 役員賞与金					
取締役賞与金		58		103	
監査役賞与金		10		10	
4. 任意積立金					
別途積立金		3,000	3,977	9,000	9,837
次期繰越利益			944		1,656

重要な会計方針

項目	第21期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第22期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式) (2) その他の有価証券 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 総平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		デリバティブ 原則として時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法(一部の商品については移動平均法による原価法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 (2) 無形固定資産 (イ) 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (ロ) その他の無形固定資産 法人税法の規定による定額法 (3) 長期前払費用 法人税法の規定による均等償却法	(1) 有形固定資産 定率法 (主な耐用年数) 建物附属設備 3~20年 工具、器具及び備品 2~15年 貸与資産 6年 (2) 無形固定資産 (イ) 自社利用のソフトウェア 同左 (ロ) その他の無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法

項目	第21期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第22期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費...支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成11年12月14日付一般募集による新株発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。</p> <p>「新方式」では、引受価額と発行価格との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。</p> <p>平成11年12月14日付一般募集による新株発行に際し、引受価額と発行価格の差額の総額は2,750百万円であり、引受証券会社が引受価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は2,750百万円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	第21期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第22期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額（法定繰入率）のほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（313百万円）については、当期において一括償却しております。 数理計算上の差異は、翌期において一括処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	第21期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第22期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段.....先物為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建仕入取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、当社規程に基づき、外貨建仕入取引の一部について、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約に限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度及び厚生年金基金制度 当社は、昭和61年7月1日より従業員退職制度の全部について、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>適格退職年金制度について 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は2,439百万円であり、過去勤務費用の償却期間は約6年であります。</p> <p>厚生年金基金制度（伊藤忠連合厚生年金基金）について 平成11年3月31日現在の年金資産の合計額は32,232百万円（うち厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金相当額は28,538百万円）、同日現在の当社の加入人員比率は12.2%であり、過去勤務費用の償却期間は約20年であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

第21期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第22期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>適格退職年金の過去勤務債務については、従来、拠出時に費用処理する方法を採用していましたが、年金を取り巻く社会環境の変化に対応し、年金財政の実態に即して財務体質の健全化を図るため、当期より発生時に費用処理する方法に変更し、過去勤務債務未償却残高を未払過去勤務債務として計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は986百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

第21期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第22期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>前期まで区分掲記しておりました「未払費用」(当期末残高0百万円)は、負債及び資本の合計の100分の1以下となりましたので、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

第21期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第22期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、従来、投資その他の資産の「長期前払費用」として表示しておりましたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、当期よりソフトウェアの表示については無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については当社における利用可能期間(5年)に基づく定額法によって償却しております。</p> <p>(税効果会計の適用) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、繰延税金資産1,376百万円(流動資産723百万円、投資その他の資産652百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は575百万円、当期末処分利益は1,376百万円多く計上されております。</p>	

<p style="text-align: center;">第21期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第22期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が305百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は305百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、適格退職年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は592百万円増加しております。</p> <p>また、当期においては、平成12年大蔵省令第8号附則第4項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、当期末日におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は4,679百万円、時価は10,903百万円、評価差額金相当額は3,609百万円及び繰延税金負債相当額は2,614百万円であります。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しておりますが、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第21期 (平成12年3月31日現在)		第22期 (平成13年3月31日現在)																			
1.		1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 244 百万円 支払手形 51																			
2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。	<table border="1"> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,633 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,205</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>12,818</td> </tr> </table>	売掛金	2,633 百万円	未収入金	1,205	買掛金	12,818	2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。	<table border="1"> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,277 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,627</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>21,250</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,418</td> </tr> </table>	売掛金	2,277 百万円	未収入金	1,627	買掛金	21,250	未払金	1,418				
売掛金	2,633 百万円																				
未収入金	1,205																				
買掛金	12,818																				
売掛金	2,277 百万円																				
未収入金	1,627																				
買掛金	21,250																				
未払金	1,418																				
3.		3. 自己株式 流動資産の「その他」には、自己株式1百万円が含まれております。																			
4. 貸与資産は、主として展示用、デモ用に使用しているもの及びソフトウェアの開発委託等のために原則として無償にて貸与しているものであります。		4. 同左																			
5. 外貨建資産及び負債の主なものは、次のとおりであります。		5.																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>外貨額</th> <th>貸借対照表計上額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>18,757千米ドル</td> <td>2,037</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6,262千香港ドル</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>2,220千米ドル</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>7,696千米ドル</td> <td>824</td> </tr> <tr> <td></td> <td>106千仏フラン</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	科目	外貨額	貸借対照表計上額(百万円)	投資有価証券	18,757千米ドル	2,037		6,262千香港ドル	90	関係会社株式	2,220千米ドル	260	買掛金	7,696千米ドル	824		106千仏フラン	1		
科目	外貨額	貸借対照表計上額(百万円)																			
投資有価証券	18,757千米ドル	2,037																			
	6,262千香港ドル	90																			
関係会社株式	2,220千米ドル	260																			
買掛金	7,696千米ドル	824																			
	106千仏フラン	1																			
	<p>なお、外貨建長期金銭債権の決算時の為替相場による円換算額と貸借対照表計上額との差額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>外貨額(千米ドル)</th> <th>貸借対照表計上額(百万円)</th> <th>決算時の為替相場による円換算額(百万円)</th> <th>差額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(社債)</td> <td>2,040</td> <td>245</td> <td>216</td> <td>(損)28</td> </tr> </tbody> </table>	科目	外貨額(千米ドル)	貸借対照表計上額(百万円)	決算時の為替相場による円換算額(百万円)	差額(百万円)	投資有価証券(社債)	2,040	245	216	(損)28										
科目	外貨額(千米ドル)	貸借対照表計上額(百万円)	決算時の為替相場による円換算額(百万円)	差額(百万円)																	
投資有価証券(社債)	2,040	245	216	(損)28																	
6. 会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数	72,000,000株 20,500,000株	6. 会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数	246,000,000株 61,500,000株																		

第21期 (平成12年3月31日現在)	第22期 (平成13年3月31日現在)																								
<p>7. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 (168名)</td> <td style="text-align: center;">1,175百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 (17名)</td> <td style="text-align: center;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 下記関係会社の金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">沖縄コールセンター㈱</td> <td style="text-align: center;">440百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	従業員 (168名)	1,175百万円	保証先	保証金額	従業員 (17名)	6百万円	保証先	保証金額	沖縄コールセンター㈱	440百万円	<p>7. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 (144名)</td> <td style="text-align: center;">977百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 (4名)</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 下記関係会社の金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">沖縄コールセンター㈱</td> <td style="text-align: center;">330百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	従業員 (144名)	977百万円	保証先	保証金額	従業員 (4名)	0百万円	保証先	保証金額	沖縄コールセンター㈱	330百万円
保証先	保証金額																								
従業員 (168名)	1,175百万円																								
保証先	保証金額																								
従業員 (17名)	6百万円																								
保証先	保証金額																								
沖縄コールセンター㈱	440百万円																								
保証先	保証金額																								
従業員 (144名)	977百万円																								
保証先	保証金額																								
従業員 (4名)	0百万円																								
保証先	保証金額																								
沖縄コールセンター㈱	330百万円																								

(損益計算書関係)

第21期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第22期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																		
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">システム売上原価</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">99,141 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">サポート売上原価</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保守委託料</td> <td style="text-align: right;">11,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託料</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社整理損は子会社でありました。 MobileWare Corporationの清算によるものであります。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438</td> </tr> </table>	システム売上原価		商品仕入高	99,141 百万円	サポート売上原価		保守委託料	11,370	業務受託料	486	受取手数料	437	建物付属設備	39 百万円	工具、器具及び備品	17	ソフトウェア	5	計	62	関係会社株式	37 百万円	商品	81	ソフトウェア等	319	計	438	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">システム売上原価</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">140,215 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">サポート売上原価</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保守委託料</td> <td style="text-align: right;">15,272</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">644</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託料</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124</td> </tr> </table> <p>3.</p>	システム売上原価		商品仕入高	140,215 百万円	サポート売上原価		保守委託料	15,272	受取配当金	644	業務受託料	452	受取手数料	357	建物付属設備	15 百万円	工具、器具及び備品	14	ソフトウェア	93	計	124
システム売上原価																																																			
商品仕入高	99,141 百万円																																																		
サポート売上原価																																																			
保守委託料	11,370																																																		
業務受託料	486																																																		
受取手数料	437																																																		
建物付属設備	39 百万円																																																		
工具、器具及び備品	17																																																		
ソフトウェア	5																																																		
計	62																																																		
関係会社株式	37 百万円																																																		
商品	81																																																		
ソフトウェア等	319																																																		
計	438																																																		
システム売上原価																																																			
商品仕入高	140,215 百万円																																																		
サポート売上原価																																																			
保守委託料	15,272																																																		
受取配当金	644																																																		
業務受託料	452																																																		
受取手数料	357																																																		
建物付属設備	15 百万円																																																		
工具、器具及び備品	14																																																		
ソフトウェア	93																																																		
計	124																																																		

(リース取引関係)

第21期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)				第22期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物付属設備	46	13	32	建物付属設備	50	11	39
工具、器具及び備品	2,720	934	1,785	工具、器具及び備品	1,884	985	898
車両運搬具	4	2	1	ソフトウェア	287	82	204
ソフトウェア	336	93	243	合計	2,222	1,080	1,142
合計	3,107	1,043	2,063				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 721百万円				1年内 497百万円			
1年超 1,388百万円				1年超 693百万円			
合計 2,110百万円				合計 1,191百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 685百万円				支払リース料 593百万円			
減価償却費相当額 640百万円				減価償却費相当額 553百万円			
支払利息相当額 44百万円				支払利息相当額 41百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 40百万円				1年内 92百万円			
1年超 32百万円				1年超 90百万円			
合計 72百万円				合計 182百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く) に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

(単位 : 百万円)

	第21期 (平成12年 3 月31日現在)	第22期 (平成13年 3 月31日現在)
(1) 流動の部		
未払事業税否認	209	625
賞与引当金損金算入限度超過額	210	365
商品評価損否認	-	166
ソフト開発整理損否認	238	-
その他	64	34
計	723	1,191
(2) 固定の部		
退職給付引当金超過額	-	386
会員権評価損否認	106	146
投資有価証券評価損否認	59	143
役員退職慰労引当金否認	54	78
減価償却費損金算入限度超過額	18	18
過去勤務費用否認	414	-
計	652	773
繰延税金資産合計	1,376	1,965

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
財務諸表等規則第 8 条の12第 3 項により、注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

第21期 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日)	第22期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 3,226円29銭	1 株当たり純資産額 1,233円27銭
1 株当たり当期純利益 200円73銭	1 株当たり当期純利益 179円79銭
	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 179円55銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	

(注) 第22期において、平成12年 8 月18日付をもって、額面普通株式 1 株を 3 株に分割しております。なお、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、期首に株式が分割されたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第21期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第22期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>平成12年 6月28日開催の第21期定時株主総会において次のように商法第280条ノ19の規定によるストックオプション（新株引受権）を付与することを決議しております。</p> <p>1．新株引受権の目的たる株式の額面無額面の別及び種類 当社額面普通株式</p> <p>2．付与の対象者並びに新株引受権の目的たる株式の数 平成12年 6月28日開催の当社株主総会終結時に在任または在職する当社取締役のうち14名に対し合計25,000株及び当社従業員のうち193名に対し合計84,300株をそれぞれ上限とする。</p> <p>3．新株発行価額 権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における終値の平均値の金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>4．権利行使期間 平成14年 7月 1日から平成17年 6月30日まで</p> <p>5．その他 ストックオプション制度の詳細は「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況 (6)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	<p>平成13年 6月27日開催の第22期定時株主総会において次のように商法第280条ノ19の規定によるストックオプション（新株引受権）を付与することを決議しております。</p> <p>1．新株引受権の目的たる株式の額面無額面の別及び種類 当社額面普通株式</p> <p>2．付与の対象者並びに新株引受権の目的たる株式の数 平成13年 6月27日開催の当社株主総会終結時に在任または在職する当社取締役のうち 2名に対し合計6,000株、当社執行役員のうち 1名に対し1,000株及び当社従業員のうち178名に対し合計73,500株をそれぞれ上限とする。</p> <p>3．新株発行価額 権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における終値の平均値の金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>4．権利行使期間 平成15年 7月 1日から平成18年 6月30日まで</p> <p>5．その他 ストックオプション制度の詳細は「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況 (6)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)CRC総合研究所	2,130,200	3,114
		エキサイト(株)	6,921	346
		(株)ユーズコミュニケーションズ	1,200	300
		栗田工業(株)	206,250	289
		Turbolinux, Inc.	684,932	267
		伊藤忠メカトロニクス(株)	84,000	252
		日本電子決済企画(株)	400	240
		Broadbeam Corporation	303,448	225
		エヌ・ティ・ティ サテライトコミュニケーションズ(株)	4,400	220
		(株)ソフトフロント	465	199
		その他91銘柄	12,169,204	3,795
計		15,591,420	9,251	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	Excite, Inc. 転換社債	US\$2,040,000	245
		(株)アクティブ・ワーク 第1回転換社債	11	11
計		-	256	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	20,000	204
計		20,000	204	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物付属設備	1,201	156	74	1,284	688	108	595
工具、器具及び備品	2,152	597	102	2,647	1,567	329	1,080
貸与資産	1,177	4,925	5,008	1,094	245	261	849
有形固定資産計	4,532	5,679	5,185	5,026	2,501	699	2,525
無形固定資産							
電話加入権	107	0	0	106	-	-	106
電信電話施設利用権	21	0	-	21	8	1	13
ソフトウェア	1,499	1,124	151	2,471	1,005	428	1,466
無形固定資産計	1,627	1,124	152	2,600	1,014	429	1,586
長期前払費用	32	121	3	150	44	33	106
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 貸与資産の当期増加額は貸与のために商品勘定から振替えたものであり、当期減少額は販売のために商品勘定へ振戻したものと及び社内使用のために工具、器具及び備品勘定に振替えたものとであります。

2. 「損益計算書」の減価償却費は、当明細表における「当期償却額」より関係会社の負担すべき額68百万円を控除したものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		21,763	-	-	21,763
資本金のうち 既発行株式	額面普通株式 注1 （株）	20,500,000	41,000,000	-	61,500,000
	額面普通株式 （百万円）	21,763	-	-	21,763
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 （百万円）	33,076	-	-	33,076
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金） 注2 （百万円）	177	135	-	312
	（任意積立金）				
	別途積立金 注3 （百万円）	6,200	3,000	-	9,200
	計 （百万円）	6,377	3,135	-	9,512

（注）1．当期の増加は、額面普通株式1株を3株に分割したことによるものであります。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分による増加額89百万円及び当中間配当に伴う積立額46百万円によるものであります。

3．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	343	419	21	321	420
賞与引当金	1,387	1,676	1,387	-	1,676
役員退職慰労引当金	128	85	27	-	187

（注）貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額319百万円及び回収による減少額2百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】（平成13年3月31日現在）

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	4
預金の種類	
当座預金	783
普通預金	5,729
通知預金	17
別段預金	1
小計	6,531
合計	6,536

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)理経	253
富士電機商事(株)	229
(株)ソニーファイナンスインターナショナル	213
天方産業(株)	143
日立キャピタル(株)	136
その他	1,191
合計	2,168

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成13年3月	244
4月	383
5月	325
6月	347
7月	571
8月	281
9月以降	13
合計	2,168

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
KDDI(株)	5,177
日本テレマティーク(株)	4,024
ドコモ・システムズ(株)	3,274
日本電気(株)	2,357
トヨタ自動車(株)	2,011
その他	49,819
合計	66,666

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
54,389	284,162	271,885	66,666	80.3	77.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(百万円)
コンピュータシステム	15,097
ネットワーク関連機器	7,502
各種専門機器及び関連ソフトウェア	7,305
合計	29,905

貯蔵品

品名	金額(百万円)
メンテナンス用消耗品	50
合計	50

支払手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)長塚電話工業所	28
セイコーインスツルメンツ(株)	24
三信電気(株)	11
(株)ジェーエムシー	5
(株)マクニカ	5
その他	6
合計	81

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成13年 3月	51
4月	7
5月	16
6月	3
7月	3
合計	81

買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	13,016
シーティーシー・テクノロジー(株)	3,890
シーティーシー・エスピー(株)	2,917
日本オラクル(株)	1,360
ガズメディアサービス(株)	1,191
その他	15,632
合計	38,009

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	必要がある場合には設けることができる。
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単位の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行(株) 証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)
取次所	住友信託銀行(株) 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単位未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行(株) 証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)
取次所	住友信託銀行(株) 全国各支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成12年4月4日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第21期)(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)平成12年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書(ストックオプション制度)及びその添付書類

平成12年7月14日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書(ストックオプション制度)の訂正届出書及びその添付書類

平成12年8月1日関東財務局長に提出。

(5) 半期報告書

(第22期中)(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)平成12年12月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成12年6月28日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 後藤 攻 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 早坂 昇一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 川村 博 印

関与社員 公認会計士 西 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は適格退職年金の過去勤務債務に関する会計処理を従来の拠出時に費用処理する方法から発生時に費用処理する方法に変更したが、当監査法人は、この変更を年金財政の実態に即して財務体質の健全化を図るために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し税金等調整前当期純利益が1,147百万円少なく表示されている。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が伊藤忠テクノサイエンス株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成13年6月27日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 後藤 攻 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 早坂 昇一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 川村 博 印

関与社員 公認会計士 西 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が伊藤忠テクノサイエンス株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監査報告書

平成12年6月28日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 後藤 攻 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 早坂 昇一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 川村 博 印

関与社員 公認会計士 西 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は適格退職年金の過去勤務債務に関する会計処理を従来の拠出時に費用処理する方法から発生時に費用処理する方法に変更したが、当監査法人は、この変更を年金財政の実態に即して財務体質の健全化を図るために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比し税引前当期純利益が986百万円少なく表示されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成13年6月27日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 後藤 攻 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 早坂 昇一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 川村 博 印

関与社員 公認会計士 西 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。